

# ソマリア内戦

## 民族

## 部族

## 氏族

原口 武彦

昨秋あたりから、険悪化するソマリア情勢についての情報や情報解説者を求める問い合わせが、日本のマスコミ筋から本誌にもときどき寄せられるようになった。そのたびに「わかりません」、「いません」と答えるしかなかった。私の知るかぎり、アジア経済研究所はもとより日本には専らソマリアを研究対象にしてきたアフリカ研究者はいない。本誌も独自の情報源をもっているわけではない。しかし『アフリカレポート』という看板を掲げている手前、いずれはソマリア問題に手をつけなければならないのではないかという常識的な圧迫感のようなものが日増しに強くなってきた。といって周囲に適当な執筆者は見当らず、本誌の編集の任にあるものとして、私がおくればせながら手を

出すことになった。

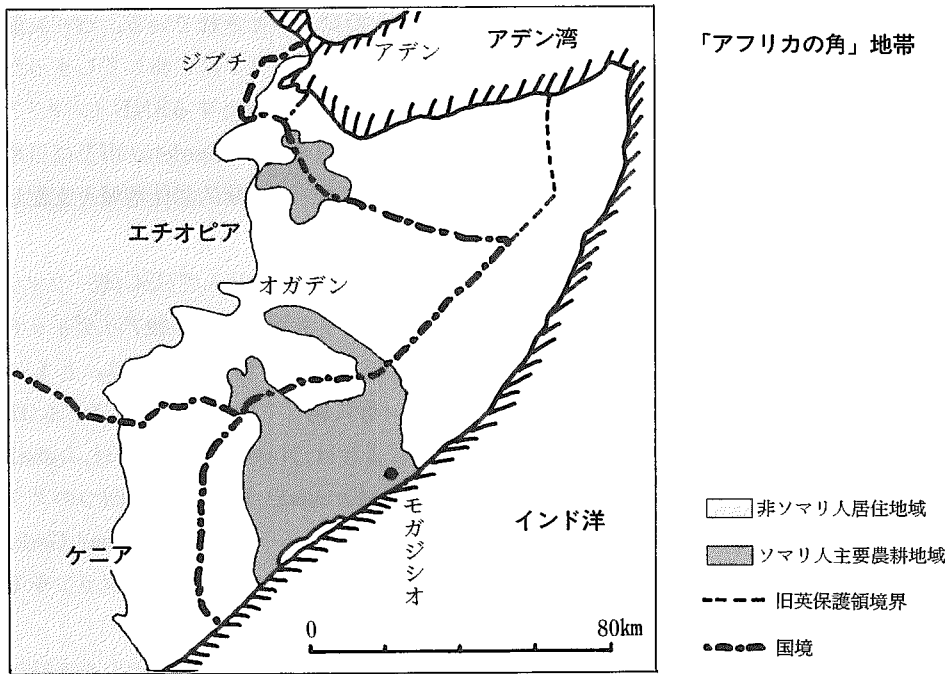
ソマリア問題は国連、アメリカなどの介入のもとに国際的な広がりをもって展開されつつある。しかし、ここでは、私の研究関心にひきよせて、ソマリアの国家と国民の構成という国内的要因に焦点をしばらく問題を検討する。

### 1 アジスアベバ停戦会議

本年1月15日、エチオピアの首都アジスアベバで、ソマリア内戦に参画してきた14の「派閥」(『ル・モンド』紙は“faction”と呼んでいる)の間で、停戦と武装解除についての合意がようやく成立した。国連のガリ事務総長の仲介で開催され、何度も決裂の危機に瀕しながら12日間にわたって続けられた交渉の成果であった。つぎのステップとして、ふたたびこの同じアジスアベバで「国民和解会議」を2カ月後に開催することも合意されたが、その会議への出席資格については各派の意見は一致をみておらず、はたして予定どおりこの会議の開催にこぎつけることができるかどうか、はやくもあやぶむ声がでている。

ところで、この停戦会議の座についた14の「派閥」とは、どのような性格の集団なのだろうか。これらの「派閥」の少なくとも主要なものは、英・仏語紙ではいずれも“clan”，日本語紙ではそれを訳して「氏族」を母体とする武装政治集団であると報じている。なぜアフリカ関係の政治記事におなじみの「部族」ではなくクランあるいは氏族なのかといえば、それはソマリア国民のほとんどが、ソマリ人という一つの部族あるいは民族に属しているとされているためである。

「ソマリア国民はほぼ同一民族だが、ハウィエ氏族やイサク族などの氏族、その下の無数の分家グループが存在し、パーレ政権が倒れた1991年1



月以降、群雄割拠の状態が続いている」と、『朝日新聞』（92年12月10日付）は解説している。

ソマリア問題の特異性、その理解のむずかしさは、抗争の主体が部族あるいは民族ではなく、クランあるいは氏族と呼ばれる集団であることにあ

## 2 ソマリ人とは

イギリスでも数少ないソマリア研究者であるルイス (I. M. Lewis) \*1によれば、今日ソマリ(人)という呼称は、その名の由来であるサマレ(Samale)と近隣のサブ(Sab)を含んだ総称として用いられているという。彼らは古くからアラブ文化に接触し、その影響を受けて宗教的には完全にイスラム化している。ソマリ語はアラビア語の影響を強く受け、借用語も多いが、しかしアラビア語とは異なる自立した一言語である。ローマ字による表記

法が国家的に確定したのは1972年のことであるが、口誦文学には非常に豊かな蓄積があるという。ソマリ語の地方差は、南端と北端との間で最大でもポルトガル語とスペイン語ぐらいの差異であり、標準ソマリ語は北のジブチ周辺から南部のケニア国境地帯まで通用するという。

興味深いのは、このソマリ人の居住地である。ルイスによれば、図に示したようにそれは現在のソマリア国境をはるかに越えて、ジブチ、エチオピア、ケニアにまで及んでいる。大ソマリ主義の名のもとに、独立以後、エチオピア、ケニアと常に国境紛争がくりかえされてきた背景はここにある。

それにしても、ソマリアはアフリカ大陸のなかでもきわだって人為的な国境に囲まれた国である。海岸線を除く内陸国境がすべて地図上で線引きされたものであることは、地図をひと目みればわかる。おそらくこの地域に居住する住民たちにとっ

ては何の必然性もない国境線である。そしてこの「アフリカの角」に住む人々をソマリ人として色分けしてみれば、彼らはソマリア国境をはるかに越えた地域を居住空間としているのである。

1977年のオガデン紛争は、大ソマリ主義をイデオロギーとして「民族国家」建設をめざしたバーレ大統領のひとつの大きな賭であった。この賭に敗れ彼の政治的権威が現在の国境の中に閉じ込められることになったとき、バーレ政権の崩壊はすでにはじまっていたといえるかも知れない。

### 3 ソマリアのクラン

ソマリア国民を構成する諸族がクランとよばれている理由は、ソマリ人が言語をはじめとする同一の文化的表徴を共有する一つの民族あるいは部族とみなされているからであることはすでに述べた。では、ソマリ民族の中に存在するクランとは、どのような性格の集団なのであろうか。

ルイスは、ソマリ人の主要な構成要素であるサマレ人の主要なクラン群(ルイスの用語法では, clan-family。このクラン群に包含される下位の集団を単に clanと呼んでいる)として, Dir, Isaq, Hawiye, Darodの四つをあげている。これらは、アフリカ大陸の部族地図(tribal map)を作成したマードック(G. P. Murdock)<sup>\*2</sup>の「部族」(tribe)に相当し、事実、彼の地図にはIshaak(=Isaq), Hawiya(=Hawiye)の名が、ケニアのマサイ、キクユという名と同じように書き込まれている。ルイスではサマレとともにソマリの一要素であるとされているSabの名も記されている。

1991年1月に失脚したバーレ前大統領は、ジュバ川の上流、エチオピア、ケニアの国境地帯に居住するMarehanクランの出身である。Marehanは、Hartis, Ogadenとともに前記のDarodクラン群を

構成するクランのひとつとされている。バーレ前大統領は失脚後ナイジェリアに亡命してしまったが、Marehanクランを基盤とするSNF(ソマリア国民戦線)が現在はバルデラ(Bardera)市をはじめ南部のMarehanクランの伝統的居住地域を支配している。

バーレ政権を崩壊に追い込んだUSC(統一ソマリア会議)のアイディッド議長とその後アイディッド派と袂を分ったマフディ暫定大統領は、ともにHawiyeクラン群に属している。しかし、アダム(H. M. Adam)<sup>\*3</sup>によれば、Hawiyeクラン群は、Agbal, Habar Gedir, Murusade, Hawadleの四つのクランからなり、アイディッド議長派はHabar Gedirクラン、マフディ暫定大統領派はAgbalクランをそれぞれ基盤としているという。

北部の旧英保護領地域では、Isaqクランを支持母体とするSNM(ソマリア国民運動)が1981年に結成され、以来、バーレ中央政権に対する抵抗をくりかえし、91年5月にはついに「ソマリランド」として分離独立を宣言するに至っている。

以上にみたようにバーレ政権崩壊後、武力抗争を続けている諸武装政治集団が、いずれも父系血縁原理にもとづくクランを基盤としている以上、それらは生産の主体としての最小の単位まで、状況次第でははてしなく分裂する可能性を秘めている。Hawiyeクラン群を母体とするUSCが、Darodクラン群のMarehanクランを母体とするバーレ政権打倒後、その後の主導権争いでHabar Gedirクランのアイディッド議長派と、Agbalクランのマフディ暫定大統領に分裂したこと、またこの分裂による政治的空白を利用して、その他のクランを基盤とする数多くの武装政治集団が自分たちのクランの利益擁護をめざして台頭してきたことは、当然のなりゆきであったともいえよう。

## おわりに

ではソマリ民族と総称されるほどに同質的な人びとの中に、どうしてこのように強固な父系血縁原理にもとづくクラン組織ないしは意識が存在しつづけているのであろうか。これは、ソマリアでは今日でもラクダ、羊、山羊などの家畜生産が国内総生産の50%近く(1989年)を占め、国民のおよそ8割は牧畜を生業としているという事実と無関係ではあるまい。家畜の群とともに大地を遊動するという生活様式と父系クランという土地を媒介しない社会組織とは深く結びついているものとおもわれる。

「アフリカの角」はもともとそうしたソマリ人たちが遊動する小宇宙であったにちがいない。その

小宇宙が、エチオピア、ケニア、ジブチの国境設定によってひとつの国土に転化し、それを管理する中央権力の設立が要請されることになった。周辺諸国にとっては必要であっても、この地に中央権力を設立しなければならない内的必然性があまりないことが、ソマリア内戦の解決を困難にしている最大の要因といえるのではなからうか。

- \*1 I. M. Lewis, *A Modern History of Somalia*, Westview Press, London, 1988.
- \*2 G. P. Murdock, *Africa : Its Peoples and Their Culture History*, McGraw-Hill Book Co., New York, 1959.
- \*3 H. M. Adam, "Somalia : Militarism, Warlordism, or Democracy?" *Review of African Political Economy*, No.54, 1992.

(はらぐち・たけひこ/アフリカ総合研究プロジェクト・チーム)